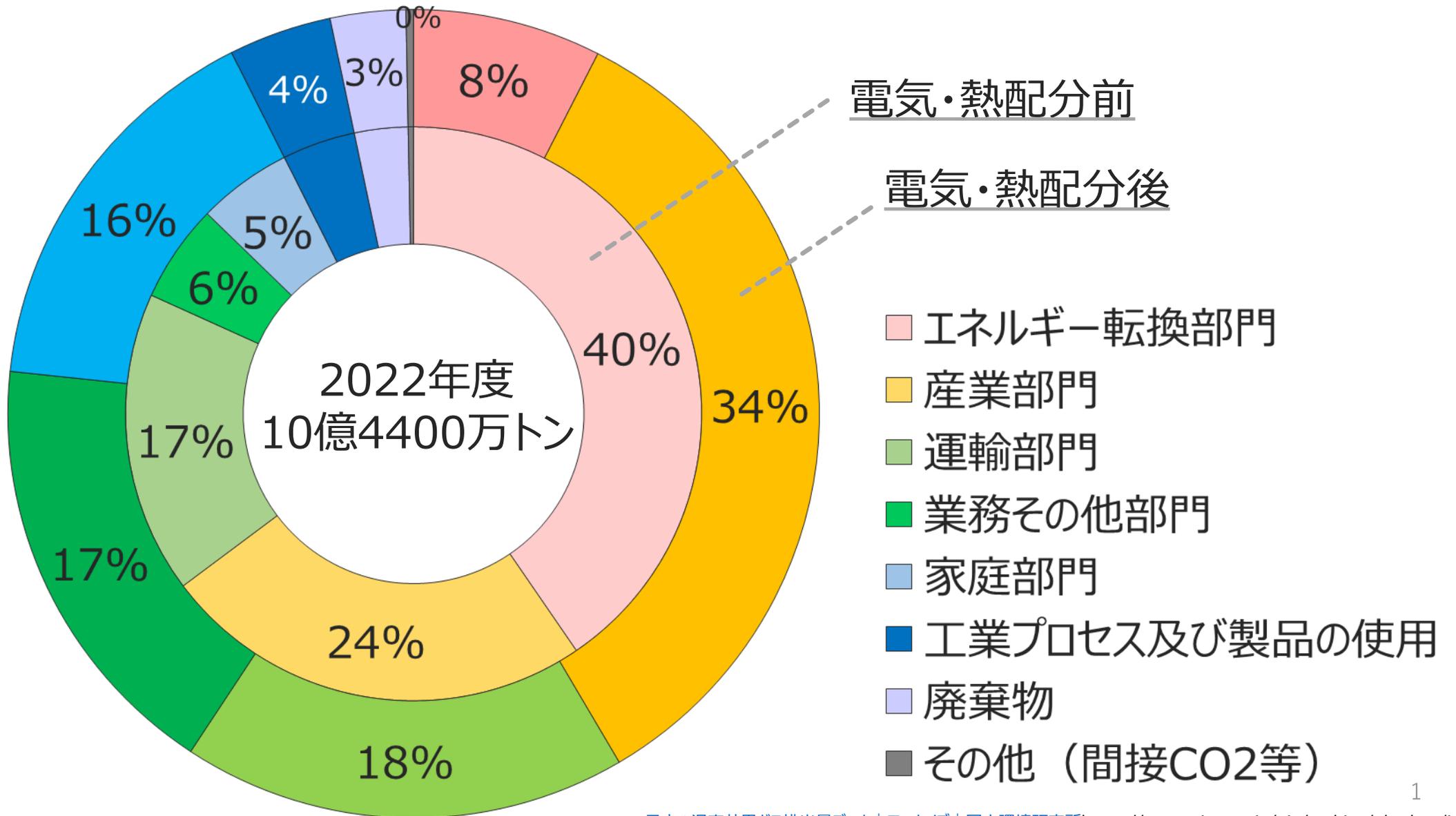
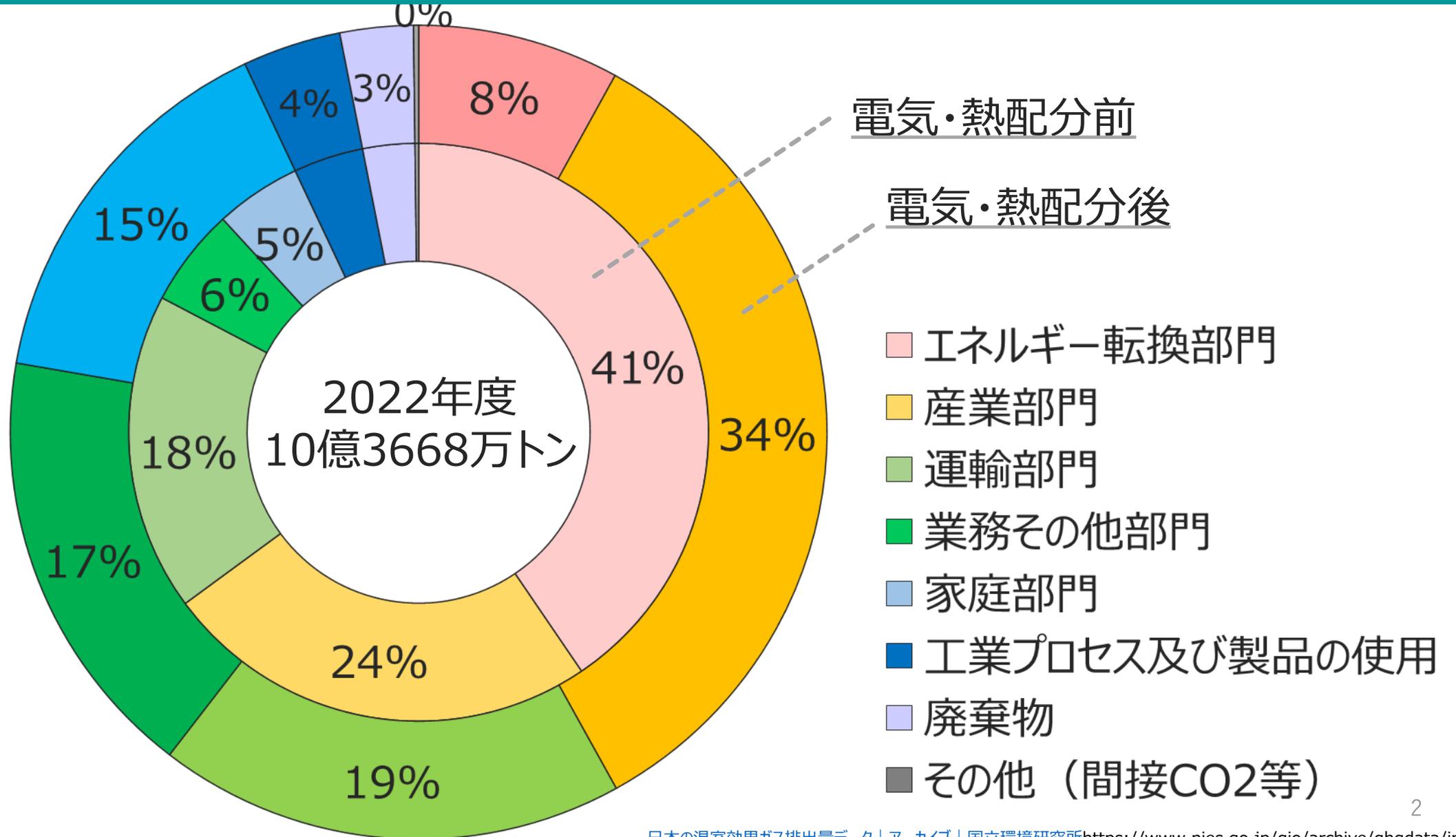


2020年度 温室効果ガス排出内訳

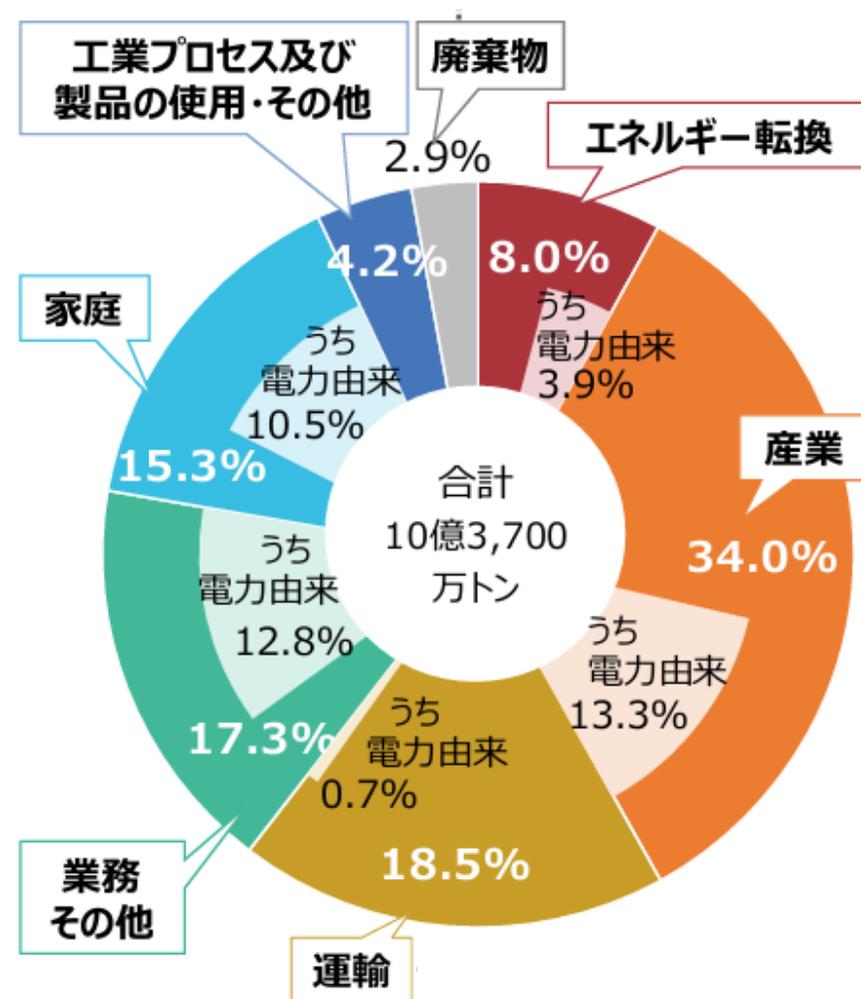
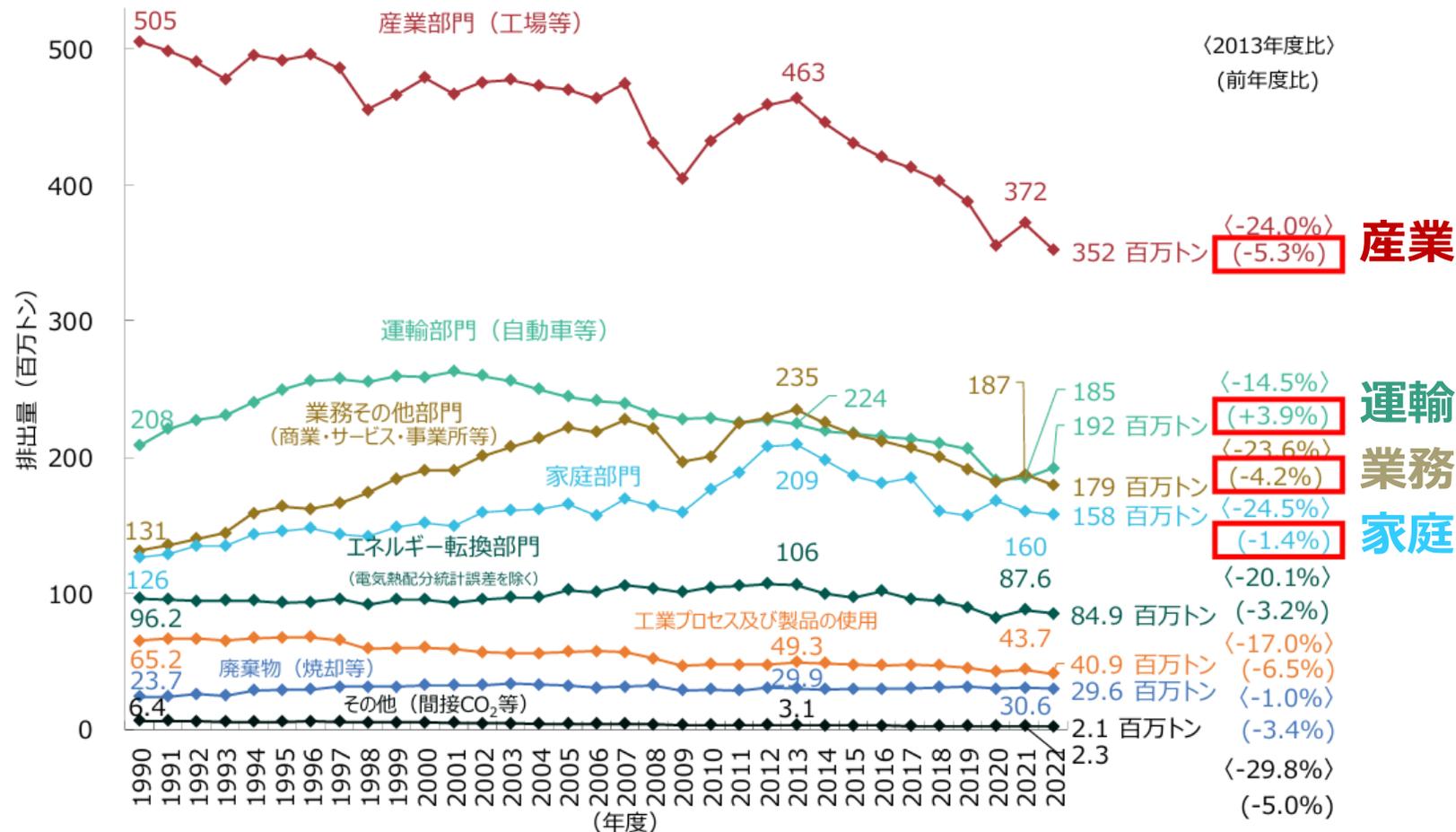


2022年度 温室効果ガス排出内訳



部門別CO₂排出量(2022年度)

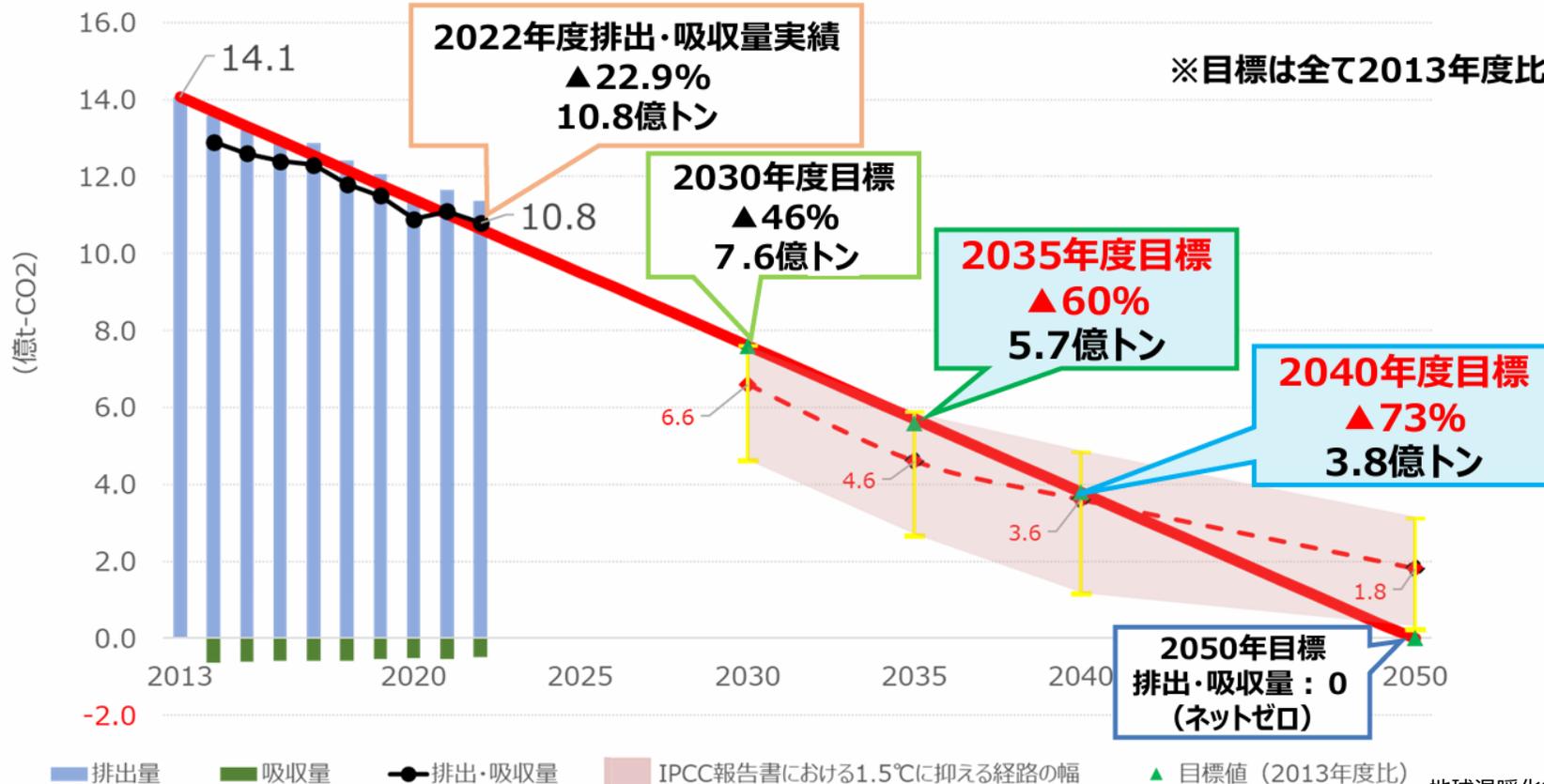
部門別、主体別の排出量の内訳(電気・熱配分後)



地球温暖化対策計画（2025年2月）

次期削減目標(NDC)

- 2030年度目標と2050年ネット・ゼロを結ぶ直線的な経路を、弛まず着実に歩んでいく
- 次期NDCについては、1.5℃目標に整合的で野心的な目標として2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ60%、73%削減することを目指す
- これにより、中長期的な予見可能性を高め、脱炭素と経済成長の同時実現に向け、GX投資を加速していく



地球温暖化対策計画（2025年2月）

次期NDC達成に向け地球温暖化対策計画に位置付ける主な対策・施策

- ・ 次期NDC 達成に向け、エネルギー基本計画及びGX2040ビジョンと一体的に、主に次の対策・施策を実施
- ・ 対策・施策については、フォローアップの実施を通じて、不断に具体化を進めるとともに、柔軟な見直しをはかる

1 エネルギー転換

- ・ 再エネ、原子力などの脱炭素効果の高い電源を最大限活用
- ・ トランジション手段としてLNG火力を活用するとともに、水素・アンモニア、CCUS等を活用した火力の脱炭素化を進め、非効率な石炭火力のフェードアウトを促進
- ・ 脱炭素化が難しい分野において水素等、CCUSの活用

2 産業・業務・運輸等

- ・ 工場等での先端設備への更新支援、中小企業の省エネ支援
- ・ 電力需要増が見込まれる中、半導体の省エネ性能向上、光電融合など最先端技術の開発・活用、データセンターの効率改善
- ・ 自動車分野における製造から廃棄までのライフサイクルを通じたCO₂排出削減、物流分野の脱炭素化、航空・海運分野での次世代燃料の活用

3 地域・暮らし

- ・ 地方創生に資する地域脱炭素の加速→2030年度までに100以上の「脱炭素先行地域」を創出等
- ・ 省エネ住宅や食品ロス削減など脱炭素型の暮らしへの転換
- ・ 高断熱窓、高効率給湯器、電動商用車やペロブスカイト太陽電池等の導入支援や、国や自治体の庁舎等への率先導入による需要創出
- ・ Scope3排出量の算定方法の整備などバリューチェーン全体の脱炭素化の促進

4 横断的取組

- ・ 「成長志向型カーボンプライシング」の実現・実行
- ・ 森林、ブルーカーボンその他の吸収源確保に関する取組
- ・ 日本の技術を活用した、世界の排出削減への貢献→アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）の枠組み等を基礎として、JCMや都市間連携等の協力を拡大
- ・ 循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行→再資源化事業等高度化法に基づく取組促進、「廃棄物処理×CCU」の早期実装、太陽光パネルのリサイクル促進等

地球温暖化対策計画（2025年2月）

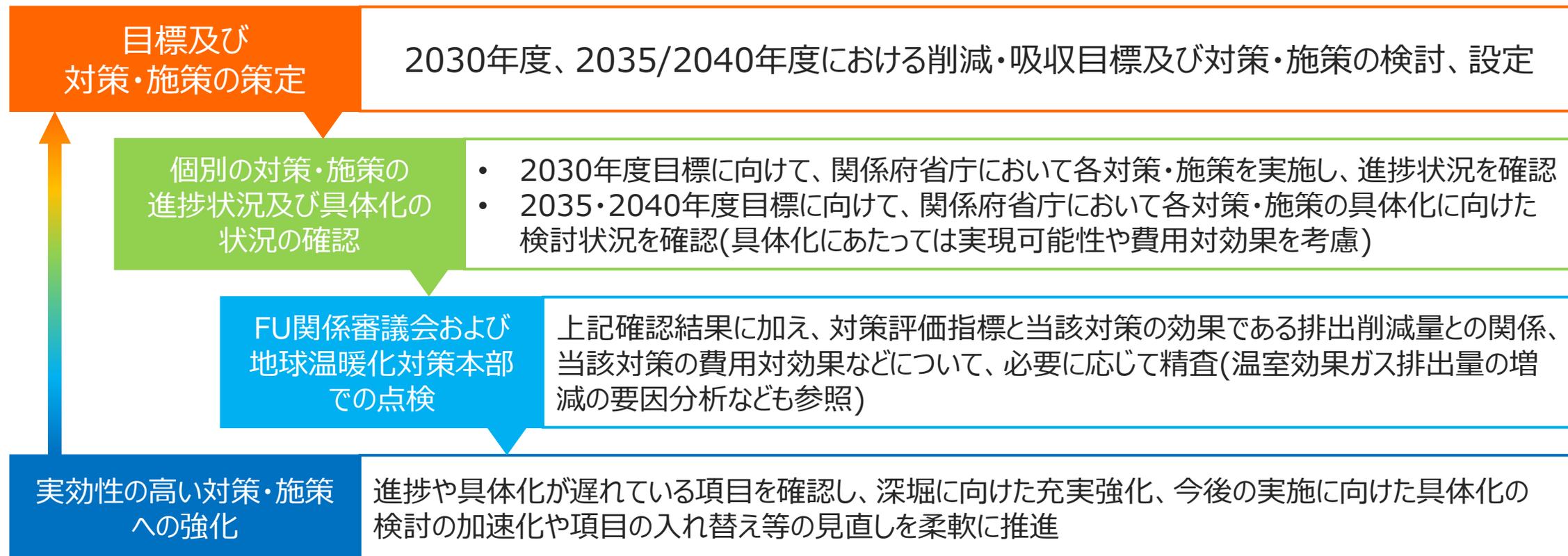
温室効果ガス別の排出削減・吸収量の目標・目安[単位：100万t-CO₂、()は2013年度比の削減率]

	2013年度実績	2030年度(2013年度比)	2040年度(2013年度比)
温室効果ガス排出量・吸収量	1,407	760(▲46%)	380(▲73%)
エネルギー起源CO ₂	1,235	677(▲45%)	約360~370(▲70~71%)
産業部門	463	289(▲38%)	約180~200(▲57~61%)
業務その他部門	235	115(▲51%)	約40~50(▲79~81%)
家庭部門	209	71(▲66%)	約40~60(▲71~81%)
運輸部門	224	146(▲35%)	約40~80(▲64~82%)
エネルギー転換部門	106	56(▲47%)	約10~20(▲81~92%)
非エネルギー起源CO ₂	82.2	70.0(▲15%)	約59(▲29%)
メタン	32.7	29.1(▲11%)	約25(▲25%)
一酸化窒素	19.9	16.5(▲17%)	約14(▲31%)
代替フロン等4ガス	37.2	20.9(▲44%)	約11(▲72%)
吸収源	-	▲47.7(-)	▲約84(-)
二国間クレジット制度(JCM)	-	官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にcountする	官民連携で2040年度までの累積で2億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にcountする

地球温暖化対策計画（2025年2月）

【参考】進捗管理(フォローアップ)の強化

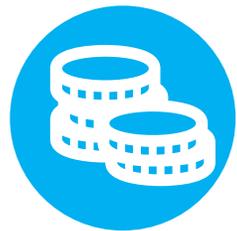
- 将来の電力需要量や脱炭素技術の開発・実装の不確実性が大きい中、本計画に基づき、2050年ネット・ゼロに向けた直線的な経路をたゆまず着実に歩いていくため、関係府省庁と連携し、対策・施策の進捗状況や今後講ずる対策の具体化の状況などを点検し、フォローアップを通じて対策の柔軟な見直し・強化をはかる
- これまでの評価・見直しプロセスの十先を踏まえ、評価にあたってのエビデンスの柔軟な更新など、フォローアップの改善を図っていく



脱炭素社会に向けた4つの要素



1. 新しい技術の開発



2. 経済的手法(ESG投資)



3. 政府の素早い対応



4. 市民(広く経済界と市場)の理解

カーボンニュートラル社会に向けたエネルギー改革

Energy Sufficiency

Avoid

ものを正しく長く利用する、共有するなど
生産や消費の量を減らす

Shift

別の方法でニーズを満たす

Energy Efficiency

Improve

- 資源やエネルギーの利用効率を機器の改善や運用の改善によって上げる
- そのための制度の設計を造り上げる

省エネ

電氣化

水素